

近畿の未来を見つめて、新しい地域づくりを考える News 近畿圏広域地方計画 ニュース 2008.9 vol.11



国土交通省 近畿地方整備局

近畿圏広域地方計画推進室
TEL. 06-6942-1141(代)

近畿の新しい未来について各界を代表する方々が語るリレーメッセージです。近畿の魅力、近畿圏広域地方計画に寄せる期待やご意見などをご紹介します。第4回は、神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校校長の黒田勝彦さんの登場です。

国際競争力のある近畿の創生を!

グローバル化の中の近畿

世界は急激な勢いでグローバル化に突き進んでいる。特に、1995年以降、情報通信網の急速な普及とともにこの勢いが加速されている。同時に、FTAの進展が地域の経済ブロック化を推し進め、域内貿易と域内交流が加速度的に拡大している。

経済のグローバル化の波は「国家単位の経済運営」を前提とした制度では対応できなくしており、地方が自立し、地方が独自にグローバル化に対応しなければならない。その意味で国土総合開発法が改正された国土形成計画法によって世界の新潮流に対応した全国計画と広域地方計画を作る意義は大きい。

国際競争力の視点が重要

第1に、世界経済の成長エンジンの一つである東アジア諸国との交流装置の整備である。これは、国際港湾・国際空港およびこれらと全国を直接結びつける高規格高速道路網の整備の重要性を意味する。幸い、国際物流戦略チームと関係諸機関の努力が実り、大阪湾諸港を「阪神港」とする一開港化が平成19年12月に実現にこぎつけた。外航船社は一開港化によりトン税・特別トン税を一港でのみ支払えばよかった。同時に、港湾管理者の連携により入港料の半額減免措置もあわせて実施され、以前よりも大阪湾諸港に外航船が立ち寄りやすくなった。事実、大阪～神戸の2港寄り外航船の数がこの一年で大きく伸びてきている。

また、阪神港に近接して湾岸域に国際空港としての関空をもっていることは、背後経済圏の荷主企業や流通業にとってのグローバルロジスティックスの点で立地優位な要因として働いている。これらの港湾や空港を活用して更に国際競争力のある地域とするためには空港および港湾の港頭地区とが内陸部と直結するよう高規格高速道路を整備する必要がある。

第2に、近畿は京都や奈良といった伝統的の日本文化や生活習慣を継承する近代都市を抱えていることを如何にグローバル経済社会で有利に活用できるかである。ここでは、観光という視点と創造性と



神戸大学名誉教授
神戸市立工業高等専門学校校長
くろだ かつひこ
黒田 勝彦さん

略歴

1942年兵庫県姫路市生れ。
S41.京大工学部土木卒、京大助教授、
熊本大・神戸大教授を経てH17.4神戸
大学名誉教授、H17.4より現職、日
本沿岸学会会長、国土交通省交
通政策審議会港湾分科会会長ほか
多数の審議会委員。

という視点が重要である。アジアの海外旅行人口はさらに拡大することが予測されることから、政府が進めようとしているオープンスカイ政策を近畿としても声を大に要請すべきである。芸術文化は創造性の源泉であり、新技術開発や創造的研究開発力を養う上で重要な役割を演じることは言うまでもない。

具体例として、京都の伝統文化を支える関連中小企業の産業連関は、現在のワコール、オムロン、京セラ、村田製作所、島津製作所、堀場製作所等のグローバル企業を育てたことにも関心が向けられるべきであろう。したがって、近畿の育ててきた伝統文化力を如何に次の産業育成に結びつけるかの工夫が重要で、その視点から文化学術研究都市の再構築、大阪彩都、神戸医療産業都市などの連携とコア育成が重要であり、多機能がモザイク模様になり成しシナジー効果を発揮できるグローバル都市地域への脱皮過程として広域計画を位置づけて欲しい。

第3に、近畿に欠けているのはグローバル視点からの情報発信機能を持たない点である。

大学と国立研究所はある程度集積しているものの、近畿としての政策提案、国際情報分析、文化交流機能を併せ持つ総合シンクタンク設立への戦略的構想として、関経連下妻会長が推進するアジア太平洋研究所(筆者個人の思いとしては「関西国際戦略研究所」と呼びたい)は極めて重要であり、広域地方計画の中で「情報発信機能の強化」として位置づけて欲しい。



「近畿圏広域地方計画協議会」が設立されました。

近畿圏広域地方計画の策定に向けて「近畿圏広域計画検討会議」が2006年12月に発足し、これまで4回の「近畿圏広域計画検討会議」が開催されてきました。これまでの会議における検討により、およそ10年後の近畿圏の目指す姿については、ほぼ合意されており、今後は目指す姿を実現するための戦略やプロジェクトなどについて議論を進められています。

計画の本格的な検討に入るため、また、去る7月4日に、国土形成計画(全国計画)が閣議決定されたことを受けて、国土形成計画法第10条に基づく広域地方計画協議会として、8月13日に、近畿にある国の行政機関、近畿やその周辺の府県・政令市、地元経済界等からなる「近畿圏広域地方計画協議会」が設立されました。

協議会では、検討会議に引き続き、近畿の目指す姿を実現するための戦略やプロジェクトなど計画の充実を図るため、協議・調整を精力的に行っていきます。



<検討体制>

近畿圏広域地方計画協議会
 会長:秋山喜久(関西広域機構会長)
 構成員:各機関の長

近畿圏広域地方計画の策定及びその実施に関し必要な事項を協議する

幹事会
 構成員:各機関の部長クラス

協議会の円滑な運営を補助し、実務的な協議・調整を行う



広域計画検討会議のようす

学識者会議
 構成員:学識者

検討会議で議論される検討事項について専門的な見地から意見を述べる



学識者会議のようす

<近畿圏広域地方計画協議会～構成機関～>

- ・近畿管区警察局
- ・総務省近畿総合通信局
- ・財務省近畿財務局
- ・厚生労働省近畿厚生局
- ・農林水産省近畿農政局
- ・林野庁近畿中国森林管理局
- ・経済産業省近畿経済産業局
- ・経済産業省中国経済産業局
- ・国土交通省近畿地方整備局
- ・国土交通省中部地方整備局
- ・国土交通省中国地方整備局
- ・国土交通省近畿運輸局
- ・国土交通省神戸運輸監理部
- ・国土交通省大阪航空局
- ・気象庁大阪管区气象台
- ・海上保安庁第五管区海上保安本部
- ・海上保安庁第八管区海上保安本部
- ・環境省近畿地方環境事務所
- ・福井県
- ・岐阜県
- ・三重県
- ・滋賀県
- ・京都府
- ・大阪府
- ・兵庫県
- ・奈良県
- ・和歌山県
- ・鳥取県
- ・岡山県
- ・徳島県
- ・京都市
- ・大阪市
- ・堺市
- ・神戸市
- ・近畿市長会
- ・近畿ブロック府県町村会
- ・(社)関西経済連合会
- ・大阪商工会議所
- ・(社)関西経済同友会
- ・関西経営者協会
- ・京都商工会議所
- ・堺商工会議所
- ・神戸商工会議所
- ・関西広域機構



近畿が変わります Revive KINKI

近畿圏広域計画協議会は、以下の機関で構成されています。

<府 県> 福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 徳島県

<指定都市> 京都市 大阪市 堺市 神戸市

<市 町 村> 近畿市長会 近畿ブロック府県町村会

<経済団体等> (社)関西経済連合会 大阪商工会議所 (社)関西経済同友会 関西経営者協会 京都商工会議所 神戸商工会議所 堺商工会議所 関西広域機構

<国の地方支分部局> 警察庁近畿管区警察局 総務省近畿総合通信局 財務省近畿財務局 厚生労働省近畿厚生局 農林水産省近畿農政局 林野庁近畿中国森林管理局 経済産業省近畿経済産業局 経済産業省中国経済産業局 国土交通省近畿地方整備局 国土交通省中部地方整備局 国土交通省中国地方整備局 国土交通省近畿運輸局 国土交通省神戸運輸監理部 国土交通省大阪航空局 気象庁大阪管区气象台 海上保安庁第五管区海上保安本部 海上保安庁第八管区海上保安本部 環境省近畿地方環境事務所

● ホームページでさらに詳しい情報を提供しています。

国土形成計画 近畿圏広域地方計画
<http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudoikeikaku/>

アクセスは、検索サイトから

近畿圏広域地方計画

検索